

1. ジア元首相に逮捕状

2/25、バングラデシュの反汚職特別裁判所は、野党バングラデシュ民族主義党 (BNP) 党首のジア元首相に対し逮捕状を出した。汚職事件をめぐる公判への出廷を拒否した容疑が理由に挙げられている。

報道によると、ジア元首相は孤児院や慈善信託が絡む汚職事件で訴追されており、25日に出廷するよう求められていた。有罪となれば終身刑が科される可能性もある。政権への反発が出ており、ジア氏は「安全上の理由」から出廷を拒否したという。ジア氏の政敵ハシナ首相は1月、ジア氏が政権転覆を試み各地で大規模な抗議活動を主導していると非難して、首都ダッカのBNP事務所には治安部隊を配置。ジア氏を事実上の軟禁状態に置くなど、野党への圧力を強めている。一方、ジア氏はハシナ首相が再選を果たした昨年の総選挙は無効だと訴え、選挙のやり直しを要求。交通機関を封鎖するよう支持者に求めており、今年に入ってから支持者と治安部隊との衝突で100人以上が死亡した。

2. イスラム批判ブロガーが殺害される

2/26、ダッカでイスラム過激派に反対するブログを開設していたバングラデシュ系米国人ブロガー、アビシット・ロイ氏が殺害される事件があった。「アンサル・バングラ7」と名乗るイスラム過激派組織とみられる団体が「(ロイ氏の) イスラム教に対する罪のために標的にした」と声明を出し、犯行を認めた。ロイ氏は米国在住だが、自らのブックフェアのため、ダッカを訪問中だった。ロイ氏のもとには、過激派組織から、「バングラデシュに來たら殺す」とのメールなどが大量に届いていたという。一方、2/27、ダッカでは警察当局に対して適正な捜査を求める抗議デモが行われ、学生ら数百人が参加した。「我々は正義を求める」、「過激派に声を上げよう」などと叫んで行進した。

3. ハルタルのため、LPG シリンダー30%売れ残り

ペトレデク PLG リミテッドの営業部長は、「BNP が率いる野党連合による道路封鎖のため、国内の交通がほとんど断ち切れ、1月には液化天然ガス (LPG) のシリンダー30%近くが売れ残った。1ヶ月間に及ぶ政情不安のため、LPG シリンダーを輸送することができず、25,000 本近くのシリンダーが売れ残っている」と話している。ボションダラ LP ガス運営計画局の部長 Md.ジャヒドゥール・イスラムは、「輸送問題のためにシリンダーは卸売業者、小売業者そして顧客のところに残っている。1月の半ば、タクルガオン、サイドプール、ラングプール、ラズシャヒ、ナトレそしてシラジュゴンジなどのような北部への LPG シリンダーの配達、交通マヒのためほとんど止まってしまった。私の会社では著しい危険に巻き込まれる可能性を承知で夜にトラックを走らせ、1ヶ月に 200,000 本を販売した。しかし先月1月の終わりには25%売れ残ってしまった。LPG を積んだトラックは可燃性なので、トラックで輸送する時には特別な保護を当局に要請した。ちょっとした火の気が大爆発を起こす可能性があるの、恐ろしい」と話している。一方、卸売業者の中にはLPGシリンダーの供給が、不足しているのにつけこんで、値段を上げたものもある。クリーンヒートやペトロガスの12kgのLPG出荷価格は、現在1,200タカ、ボションダラ・ガスは1,250、トータル・ガズ1,180そしてジウムナ・ガスは1,130である。卸売業者によると、消費者はLPG会社により値下げされ現在国内で1,300から1,350タカで購入できると語っている。

4. 輸出に希望と暗雲

1月の輸出額は長引く政情不安がもたらした暗闇に第3四半期景気改善にともないポジティブ成長を記録し希望の光を放った。輸出推進局によると先月輸出は1年前に比べ約5%成長し28億9千万ドルとなり、わずかではあるが、先月よりも少し上昇した。昨年の12月は28億4千万ドルの収入があった。1月の収入は月目標の29億7千万ドルには達することができなかったが、1月には衣料輸出入は1年前に比べると8%、先月に比べると3.86%の増加で24億2千万ドルであった。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA) 会長アティクール・イスラムは、「我々はラナプラザ崩壊事故やタズリーン火災のような困難にも拘らず、積極的なマーケティング・キャンペーンのため見事な輸出成長を遂げた。しかしこのまま政情不安が続けば、わが国の輸出はもたつき始めるであろう。我々は、注文は今のところたくさんあるので、今日のことを心配しているのではない。しかし明日のことは心配している。既に海外小売業者はわが国から引き上げ始めている。暴動に巻き込まれるのではないかと恐れバングラデシュには来ず、その代わり工場のオーナーに他の国に会いに来よう求めている。それでも、彼らは注文を全部バングラデシュに行っているわけではない。政治危機のために生産が思うように行われていないため、注文全てを予定通りに出荷することができないであろうと小売業者は考えているため、注文の50%を発注しているだけである。小売業者は日和見政策 ('wait and see' policy) を取り、成り行きを見守っている」と語った。恒例のバイヤーフォーラムで、88%の輸出注文を占めている65の小売業者の代表は、一刻も早い現行の危機の解決とダッカー・チッタゴン間のサプライチェーンが滞らないように求めた。

5. 衣料製品バイヤー、ハルタルの解決を求める

バングラデシュの工場から衣料製品を購入している 65 の海外小売業者の代表は、現在進行中のハルタルは、サプライチェーンを妨げていると言って、直ちに政情危機を解決するように求めた。小売業者とブランドバイヤーは、ダッカウエスティン(ホテル)で開催された恒例の「バイヤーフォーラム会議」で懸念を示した。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA) 会長アティクール・イスラムは、「普通この時期には、バイヤーはバングラデシュからの衣料製品輸出の予定を話し合っている。しかし、今回は政情危機から発生した最悪の状況に直面しており、商談がまったくすすまない。バイヤーはダッカ-チッタゴン間のハイウエーを政治混乱に巻き込ませないよう求めている。会議に出席したバイヤーはバングラデシュから年間 250 億ドル相当の衣料製品の輸出のうち、220 億ドル相当の衣料製品を購入している」と続けた。

6. 輸出衣料縫製業者、ハルタルで大損害

BGMEA のイスラム会長は、「国内の政情危機(ハルタル)はタズリーンとラナブラザの事故から、バングラデシュは立ち直ったと海外の小売業者にメッセージを送った時に始まった。BGMEA による査定によると 19 の縫製工場が 18 日間の封鎖と閉鎖のために 1902 万ドル相当の損失をした。これらの会社は主に注文のキャンセル、遅れに伴う値引き、そして航空便での発送が原因になっている。政治的暴動(ハルタル)のため、衣料メーカーまたは彼らの代表がダッカで行われるはずであったバイヤーとの話し合いのために香港、中国、インド、タイそしてヨーロッパの国部にまで出張し、これに数千ドルの経費が掛かっている。今のところバイヤーは契約を解約してはいないが、もし政情混乱が長引けば解約すると警告している。バイヤーはもし政治混乱が長く続けば再びバングラデシュのイメージが壊れるであろうと言っている。トラックでの輸送運賃は既に 35,000 タカから 40,000 タカと倍になっている。輸出業者も輸入業者も車両に対する放火を恐れ港から工場までの輸送ニーズを断ち切った。例えば、昨日は少なくとも 5,000 のトラックとカバー・バンが待機中の状態のままであった」と話している。

7. IT 産業活性化の動き

首相の IT 顧問サジード・ワザド・ジョイは、デジタル・ワールドの 2015 の閣僚会議でのキーノートのプレゼンテーション中に、「過去 6 年の間に IT 分野で印象的な成功を収め、バングラデシュは IT 産業を速いスピードで発展させている。現在の政府が 2021 年までに、デジタル・バングラデシュを建設するビジョン-2021 を宣言し、わが国はここ数年 IT の様々な分野で目覚ましい活躍をした。」と彼は語った。その会議には、財務大臣 AMA ムヒス、IT 局の国務大臣ズナイド・アハメド・パラク、国際データ通信組合(ITU) 事務総長ホウリン・ザオそしてブータン情報通信大臣ディナ・ナトツンゲルなどが出席しており、バングラデシュ銀行総裁アティウル・ラハマンが進行役であった。様々な隣国からの大臣、外交官、IT 会社の代表、ビジネスリーダーそして IT 専門家たちもこのパネル会議に参加していた。

有名な IT 専門家であるジョイは彼のキーノートのプレゼンテーションの中で、「携帯電話とインターネットの使用が著しく増加し、2008 年にはわずか 2000 万人のユーザーであったが、2014 年には 1 億 2000 万人に上った。現在の政府は経済的にも技術的にも発展したバングラデシュを建設することを目的に、価格を著しく下げ、一般の人々がインターネットを使用できるようにした。IT 産業を推進させるために IT インフラの設立や接続の拡大に力を入れてきた。政府は IT 産業拡大の一環として国内の様々な場所に 12 のハイテクパークを建設する計画だ。ガジプールにあるキリアコイル・ハイテクパーク、インターネット・ロード、サイエンスプラザなどを含め 232 エーカーの土地に建設中である」と語った。

8. 世界銀行、母子健康栄養向上のために 300 万ドル融資

世界銀行(WB)は、バングラデシュの北部地区の貧しい母親の子供たちへ、母子健康と栄養の向上援助のために 300 万ドルを準備することになった。ワシントンに本部を持つ世界銀行と経済関係局(ERD)がこの融資契約に署名した。ERD 関係者は、「最貧困者プロジェクトのための収入援助プログラムのもとで、政府は出産前介護訪問 4 回のために、毎回 200 タカを準備し、0 歳から 24 ヶ月の乳児の成長モニターと推進プログラム(GMP)に参加するために毎回 500 タカ、25 ヶ月から 60 ヶ月の幼児の GMP 参加のために 4 回に分けて 1000 タカを準備することになっている。また毎月行われる幼児栄養認知開発(CNCD)セッションに参加するために、妊婦や母親に 500 タカずつ用意することになっている」と語った。この他、ユニオン・ポリシャド(Ups)では、健康サービスを行っているクリニックの受益者のモニターと監視を強化することにしており、このプロジェクトのもとでの受益者への支払い方法は、郵便局で電子支払いで行われる予定である。約 600,000 人の貧しい母親や妊婦が、毎月生体認証が可能なバングラデシュ郵便局のキャッシュカードで、彼女たちの子供たちの成長と健康のための活動に参加できるようになっている。世界健康機関(WHO)は、「バングラデシュの幼児死亡率は減少しているが、栄養失調は 10 カ国のうちで最高となっている。5 歳以下の 41%に近い子供たちが発育不全である」と報告している。

このプロジェクトでは栄養指標で後れを取っているバングラデシュ北部の最貧ウポジラ 42 をカバーすることになっており、270 万人の貧困者に役立つものと期待されている。極度に貧しい家庭の妊婦や5歳以下の子供の母親は、定期的に出産前の介護サービス、乳幼児栄養認知開発セッションそして子供の身長体重測定サービスを受けるための援助金を受け取ることになり、地方自治体は2015年4月から2020年6月までこの現金援助プロジェクトを行うことにしている。政界銀行からの300万ドルの融資は6年の猶予期間と0.75%のサービス料金を含め38年の返済期間となっている。

9. 海外からの送金増加

海外在住のバングラデシュ人は、現在の会計年度2014-15年度の最初の7ヶ月間で、87億2180万ドルを送金した。これは昨年度の同期に比べると8.56%多くなっている。バングラデシュ銀行(BB)の最新データによると昨年度の同期の送金総額は80億3340万ドルであった。バングラデシュ銀行の関係者によると12億3470万ドルが1月だけでバングラデシュ国内に流れ込んできたが、1年前の1月は12億6000万ドルであった。統計によると、国営の銀行連合は3億7290万ドルの送金を運んできた。そして、わが国の民間商業銀行は8億3160万ドルのパイプとなり9つの外国商業銀行から1430万ドルが注入された。これに加え、二つの専門銀行がわが国へ1580万ドルの送金に携わった。

10. 繊維関連新製品の輸出好調

海外の小売業者からの注文が増え、バングラデシュは技術と新たな繊維関連製品のハブとなった。バングラデシュは中国に続き繊維とニットウェアの2番目に大きな輸出国である。今ではそれだけでなく、バングラデシュは軍服、旅行鞆、バックパック、寝袋、テント、アウトドア・ジャケット、ジュートスリッパ、その他ジュート製品にまで広がっている。チッタゴン EPZ の関係者は、「現在バングラデシュの工場、特に輸出加工地区にある工場は、新製品の輸出が活発である。バングラデシュの工場はイギリス陸軍、フランス海軍の軍服を供給している。新製品や技術衣料のほかに、チッタゴン EPZ は有名なブランドのコンピュータアクセサリー、かつら、めがね、めがねのフレームやレンズそして欧米で利用されている自動販売機のセレクション・ボタンを生産している。またバングラデシュがヨーロッパの国々の軍靴の輸出でトップを飾っていることを知っている人は少ない。バングラデシュは高品質のスキージャケットも生産している。バングラデシュの EPZ で生産されたスキージャケットの輸出価格は1着1,200ドルから1,500ドルの間である」と語った。

バングラデシュの労働者、特に女性は工場でこれら全ての製品を生産している。工場のオーナーはほとんどが外国人であるが、技術製品の生産のために2〜3ヶ月間、労働者を訓練している。韓国に本社があるHKDの部長(商事)シャヒド・ウッハは、「アメリカやその他ヨーロッパの国々が、このような新種の衣料製品や技術製品の輸出先である。わが社は1991年にバングラデシュに来て、現在ではチッタゴン EPZ に二つの工場を持っており、1年間に8000万ドル以上のテントを輸出している。バングラデシュは様々な工場から年間1億ドル以上に相当するテントを輸出している。「毎年海外から小売業者が多くの製品の注文に来るので、これらの製品の見通しは明るい」と語った。

11. タイの投資家、実業家との意見交換

メトロポリタン商工会議所会長スエド・ナジム・マンズールは、「タイの投資家たちは、国の包括的な誘引体制を利用することでテキスタイル、革、製紙パルプ、エネルギー、観光、農業ベースで農業を支える産業に投資することができる」と語った。MCCI 副会長アニス・A・カンハは、2 国間での貿易と投資を拡大するのを援助するために、投資と可能性の領域を説明した。彼はタイ政府が229のバングラデシュ製品に対し、2段階で関税譲歩を実施することに対しても感謝したが、バングラデシュからの織物及びニットウェア製品に、30-45%というとても高い関税を負わせると輸出を妨げることになる。しかし高い関税にも拘らず、バングラデシュのアパレル製品は第3諸国を通してタイにその市場を形成している。タイ当局が関税をカットしタイ市場で、バングラデシュ製品がよりやすい価格で入手できるようにしてほしい。そうすれば先に両国の首相が目標に掲げた2016年までに2国間の貿易が倍になるのを容易にするであろう」と話した。

観光、農業製品、食品、化粧品、化学薬品、医薬品、製造、食品加工プラントの分野で活躍しているビジネス代表团はバングラデシュのビジネス相手との話し合いに参加し意見交換をした。ウットラモーターズの会長及び代表取締役モティウール・ラハマン、バングラデシュ冷蔵協会会長エンジニア・Md.ジョシム・ウッディンそしてその他有名なビジネスマンと実業家が、タイの実業家たちと意見交換をした。ビジネス代表团はダッカに到着し、バングラデシュそしてタイの両国のために貿易と投資の機会を探索した。25人のビジネスメンバー代表团を引率したタイ投資委員会副書記長チョークディー・ゲーウセーンは、「合併会社を設立するためにパートナーを探している」と語った。ビジネスリーダーはテキスタイル、農業機械、医療薬品、食品、化粧品、価格薬品加工機械、機械部品、プラスチックそして冷蔵部門の代表者たちである。

12. 繊維機械展、盛況のうちに閉幕

「第12回ダッカ・インターナショナル・テキスタイル・アンド・ガーメント・マシナリー展覧会」が、ボンゴボンドウ国際会議センターで開催された。バングラデシュ・テキスタイル紡績工場協会(BTMA) 会長タパン・チョードリが、記者会見でこの情報を公開した。財務大臣 AMA ムヒスは、このプログラムの開会宣言をし、テキスタイルとジュート大臣 Md.エマズ・ウッディン・ボロマニクと FBCCI 会長カジ・アクラム・ウッディンが、この開会式に特別ゲストとして出席した。BTMA は台湾のチャン・チャオ・インターナショナル、香港のヨーカーズ・トレード・アンド・マーケティング・サービス・カンパニーと共同して4日間のこのフェアを開催した。主催者によると合計880の機械会社がオーストラリア、ベルギー、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、日本、インド、香港などの33カ国から、この博覧会に参加している。革新的で技術的にもより改善された紡績、編み物、洗濯、スイング、染色、仕上げテストそして刺繍機械などの衣料産業に関係のある機械が16のホールに陳列される。バルダン、CTMTC、フォンクス、ジェイコブ・ミュラー、カール・メイヤー、グロズ・ベカート、ロップフェ、サントニ、島精機、ストール、パイ・ラングなどの国際的にも有名ブランドが多く顔をそろえ、彼らの機械を陳列する。前の博覧会のように手ごたえのある反応を期待し、BTMA 会長は、「買い手と売り手の間で、強力なネットワークを作る理想的なプラットフォームになるであろう」と語った。

13. バングラデシュ政府、日本政府へ要請

日本政府は、バングラデシュのニットウェアを日本に輸出するための原産国規則を更に緩和する計画があることを示した。原産国規則は製品の国籍を決定し、低額または免税にするかどうかを決定するのに重要な規則である。日本の外務大臣が、ダッカで行われた2国間のハイレベル会議の後、「これに関した様式や他の手続きが現在進められている」ことを語った。この会議では日本の代表が、「ボンゴボンドウ橋と平行してジヨムナ側に専用のレール橋の建設のために、公式に援助を提供することを、すでに決定している。昨年、両国の首相の間で同意された“包括提携”に基づき、2国間の関係が更に強くなることを望んでいる。日本側は、バングラデシュ政府が日本のために特別経済地区を準備することを決定したことに喜んでおり」と語った。会議ではバングラデシュは2国間で農業協力を更に強化するために、合併でワーキング・グループを結成することも申し込んでいる。日本側はこれを考慮すると約束し、計画書を提出するよう求めた。わが国は「国家災害管理訓練所」を設立するために技術援助と財政援助も日本に求めた。バングラデシュ政府は日本政府に2020年オリンピックとパラリンピックの建設事業のため熟練労働者のリクルートも繰り返し要請した。

14. IT 導入で、衣料産業の活性化を図る

RMG 部門のバングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会会長(BGMEA) Md.アティクール・イスラムは、市内で開かれた民間部門でのIT使用についてのセミナーで、「衣料産業は昨年40,000人以上の情報技術専門家を就職させた。生産品質を確実にするために新しいソフトウェアを導入した。現在、これまでのプロセスからITに移行するターニング・ポイントに来ている。もしわが国の技術専門家が部門ごとにソフトウェアをアパレルとテキスタイルユニットに準備できるならば、輸出の増大は速度を増すであろう。生産性を増大させるためにサプライチェーンとITを融合させることが重要である。RMG 部門には350万人の雇用人がいるが、彼らのデータベースはまだない。衣料産業界はRMG労働者のためのデータベースを導入したいのだが、わが国の専門家の助けが必要である」と語った。情報通信技術(IT)局とバングラデシュ・ソフトウェア及び情報サービス協会(BASIS)が共同でこのセミナーを開催した。

15. 衣料輸出産業の競争力

貿易分析家は、「欧州-インド自由貿易契約が調印されても、ベトナムが環太平洋連携協定(TPP)に加わっても、バングラデシュの衣料輸出にはそれほどマイナス影響を与えないであろう」と語っている。これら二つの国々は高級志向の市場に近く、バングラデシュはローエンドの市場をほとんど占めている。その上、彼らは視点をテキスタイルや衣料からそらしており、その他の製品に注目をしている。それでもベトナムがTPPに参加すれば、バングラデシュやスリランカ並みのコストで、アメリカへの衣料輸出が可能となる。影響の拡大は、どのように原産国必要条件が組み立てられるかというところに掛かっている。柔軟な原産国規則ならば、ベトナムが2024年までにはバングラデシュを追い越す可能性もある。バングラデシュ開発研究機構のシニア研究者ナズニーン・アハメドは、「競争は激しくなっており、わが国もこれに伴って、本腰で戦わなくてはならない。我々は生産力を増強し、環境やインフラを改善する必要がある」と語った。

16. エコ・フレンドリー・テキスタイル工場のため、5億ドル基金創設

中央銀行総裁アティウール・ラハマンは、「5億ドルの基金をテキスタイル工場のために設立し、エコ・フレンドリー技術を取り入れ、その運営を実現させる援助をすることになっている。現存する15億ドルの輸出開発基金(EDF)に加算して設立され、グリーン EDF と命名される」と語った。中央銀行は「財政へのアクセス:テキスタイル部門の環境持続性」と題された会議を、国際財政協力と共同して開催した。ラハマンは多くの銀行家や経済学者がテキスタイル部門にこのよう

な基金の必要性を強調した直後に、この決定をした。現在、バングラデシュ銀行は輸出業者に 6 ヶ月間 LIBOR(ロンドン・インターバンク・オファー・レート)プラス 2.5%で EDF を提供している。輸出業者は外貨で最高 1500 万ドルを借り入れることができる。

能率の悪い資源使用と環境に良くない運営が、テキスタイル部門の主な問題になっている。ダッカのテキスタイル工場は現在年間 1 兆 5 千億リットルの地下水を使用し、500 万ドンの生地を生産している。これは生地 1 キロにつき 100 リットルという国際基準に対し、バングラデシュでは 300 リットルを使っており、莫大な浪費をしていることになる。中央銀行総裁は、「わが国の衣料部門はグリーン・テクノロジーを取り入れなくては、2021 年までに 500 億ドルの輸出を達成はできない」と語り、テキスタイル部門を改善するために、別に予算配分を行うように呼びかけ、「予算配分をすれば低利率基金を準備することが可能になる。今まで、テキスタイル部門は、都市拡大、土地使用、職場安全、そして環境保護にも様々な問題も引き起こしてきた。水の浪費をはじめとして、工場から出る排水が地上の水も地下水も汚染し、これは全てに生き物に対し重大問題になっている。産業を長期長続きさせることは、消費者のエコ・フレンドリー製品への要求が大きくなっているので、グリーンテキスタイルを生産する能力に掛かっている」と続けて語った。

以上